

工業統計調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

1. 概況

平成17年12月31日現在で実施しました平成17年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)の主要項目の結果は次のとおりとなりました。

事業所数は2年ぶりの増加

事業所数は3,442事業所で、前年に比べ105事業所増(3.1%増)となりました。特に、規模別では大規模事業所(300人以上)が12事業所増(17.9%増)と増加したのをはじめ、小規模事業所(4人~29人)、中規模事業所(30人~299人)においても増加しました。

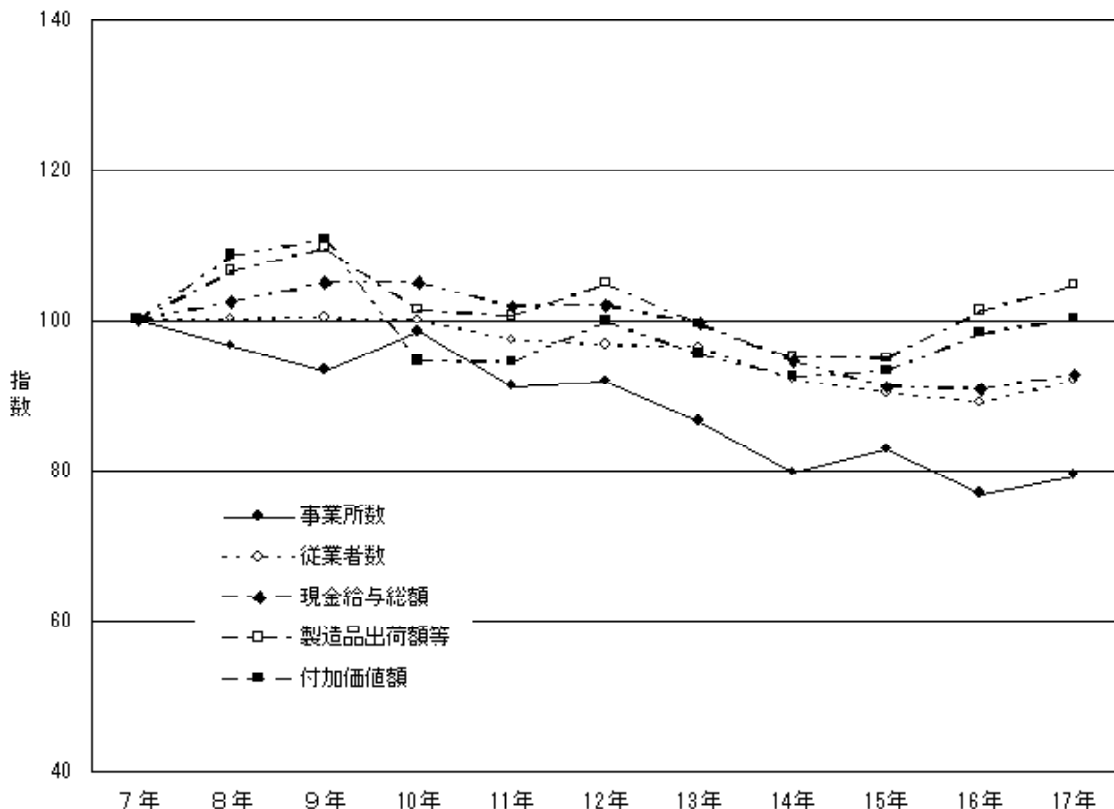
【図-1、p31の表 参照】

従業者数は8年ぶりの増加

従業者数は14万7,426人で、前年に比べ4,618人増(3.2%増)と8年ぶりの増加となりました。業種別では一般機械、その他、輸送機械など24業種中13業種で増加し、減少は情報通信機械、窯業・土石、化学工業など11業種となりました。また、規模別では大規模事業所(300人以上)が6,196人増(13.5%増)と大幅に増加しましたが、小規模事業所(4人~29人)、中規模事業所(30人~299人)では減少しました。

【図-1、p31の表 参照】

図-1 本県工業の推移(平成7年=100)



製造品出荷額等は2年連続の増加

製造品出荷額等は6兆3,842億円で、前年に比べ2,148億円増(3.5%増)と2年連続の増加となりました。業種別では一般機械、輸送機械、化学工業など16業種で増加し、情報通信機械、飲料・飼料など8業種で減少となりました。【図-1、p31の表 参照】

付加価値額は3年連続の増加

付加価値額は2兆5,743億円で、前年に比べ495億円増(2.0%増)と3年連続の増加となりました。業種別では一般機械、電気機械、プラスチックなど14業種で増加し、飲料・飼料、窯業・土石など10業種で減少しました。【図-1、p31の表 参照】

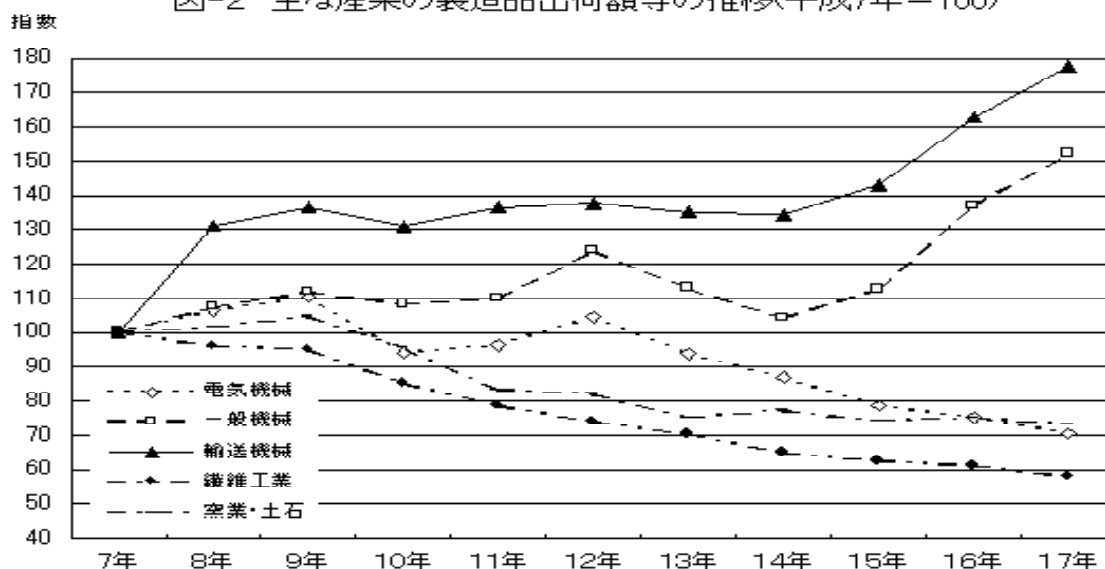
現金給与総額は5年ぶりの増加

現金給与総額は7,036億円で、前年に比べ150億円増(2.2%増)と5年ぶりの増加となりました。【図-1、p31の表 参照】

主な産業の動き

主な産業の製造品出荷額等の最近の動きをみると、輸送機械は平成8年に大きく増加した後横ばいで推移し、平成15年から増加しています。一般機械は平成12年まで好調に推移し、平成13年以降減少、平成15年からは増加しています。電気機械は平成3年に過去最高の出荷額等となり、その後平成9年と12年も好調に推移しましたが、平成13年以降連続して減少しています。窯業・土石も平成9年に過去最高の出荷額等となりましたがその後減少し、平成13年以降ほぼ横ばいで推移しています。繊維工業は16年連続して減少しています。【図-2、p32の表 参照】

図-2 主な産業の製造品出荷額等の推移(平成7年=100)



平成14年以降の電気機械の数値は、情報通信機械、電子・デバイスの数値を含めて13年以前と比較しています。

2. 全国と滋賀

経済産業省「平成17年工業統計調査速報」による全国の結果と比較すると、次のとおりとなりました。

全国の概況

事業所数27万6,522事業所(前年比2.0%増)、従業者数814万3,150人(同0.3%増)、製造品出荷額等295兆6,064億円(同3.9%増)、付加価値額104兆1,669億円(同2.3%増)、現金給与総額35兆6,734億円(同0.5%減増)と、全国においても主要項目全てで増加しています。

【表 - 1、図 - 3、p 40の表 参照】

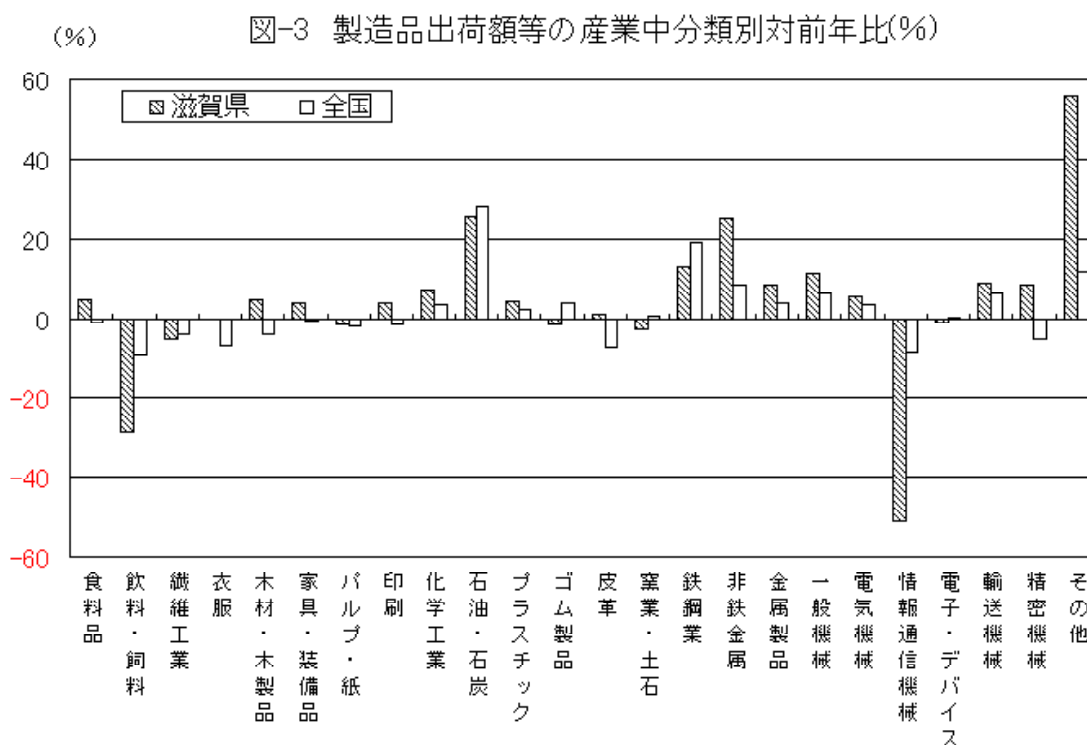


表 - 1 全国と滋賀県の工業(4人以上の事業所)

	滋 賀 県		全 国	
	平成17年	対前年比	平成17年	対前年比
事業所数	3,442	3.1	276,522	2.0
従業者数(人)	147,426	3.2	8,143,150	0.3
製造品出荷額等 (億円)	63,842	3.5	2,956,064	3.9
付加価値額 (億円)	25,743	2.0	1,041,669	2.3
現金給与総額 (億円)	7,036	2.2	356,734	0.5

平成17年全国は速報値です。

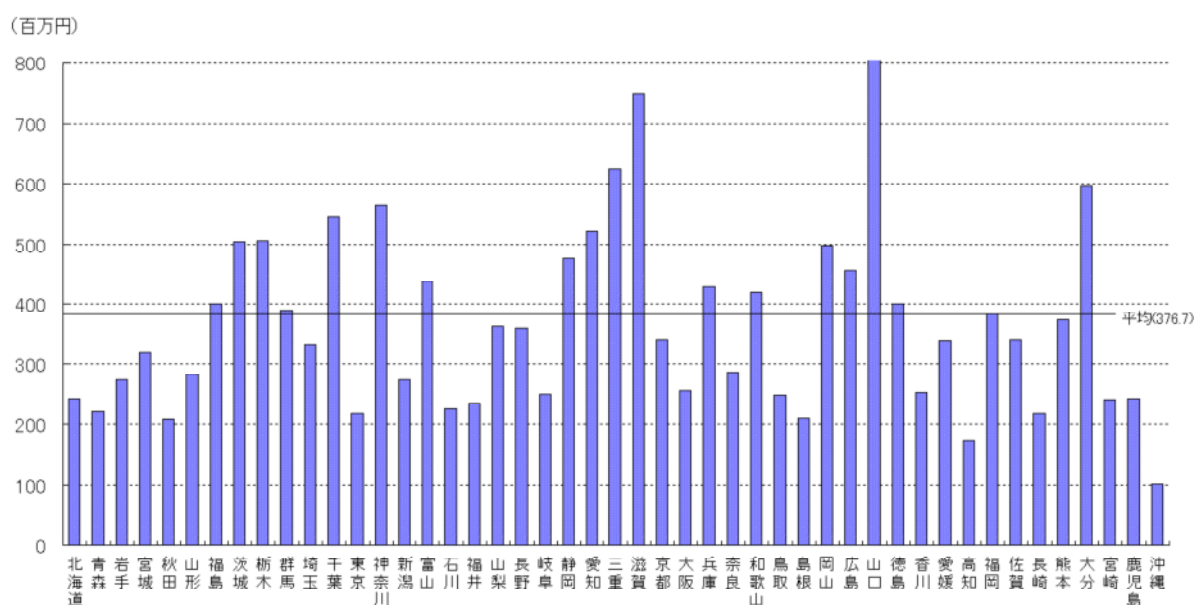
1 事業所当たり付加価値額では全国 2 位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数では25位(全国の構成比1.2%)、従業者数では22位(同1.8%)、製造品出荷額等では16位(同2.2%)、付加価値額では15位(同2.5%)となり、どの項目も順位は全国の中位程度となっていますが、1事業所当たりや従業者1人当たりで製造品出荷額等と付加価値額をみると上位に位置し、特に1事業所当たりの付加価値額では昨年同様2位に位置しています。

1事業所あたりの付加価値額の多い都道府県をみると、1位 山口、以下 3位 三重、4位 大分、5位 神奈川となり、また従業者1人当たりの付加価値額では、1位 山口、2位 和歌山、3位 滋賀、4位 大分、5位 千葉の順になっています。

【図 - 4 参照】

図 - 4 都道府県別 1 事業所当たりの付加価値額



特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(注)でみると次のとおりになりました。

事業所数では繊維工業2.40、化学工業1.72、窯業・土石1.55、電気機械1.33、プラスチック1.32などが高く、一方、皮革0.33、ゴム製品0.42、印刷0.46などが低くなっています。

製造品出荷額等では、窯業・土石2.32、プラスチック2.30、繊維工業2.25などが高く、一方、皮革0.00、石油・石炭0.04、鉄鋼業0.25、印刷0.30などが低くなっています。

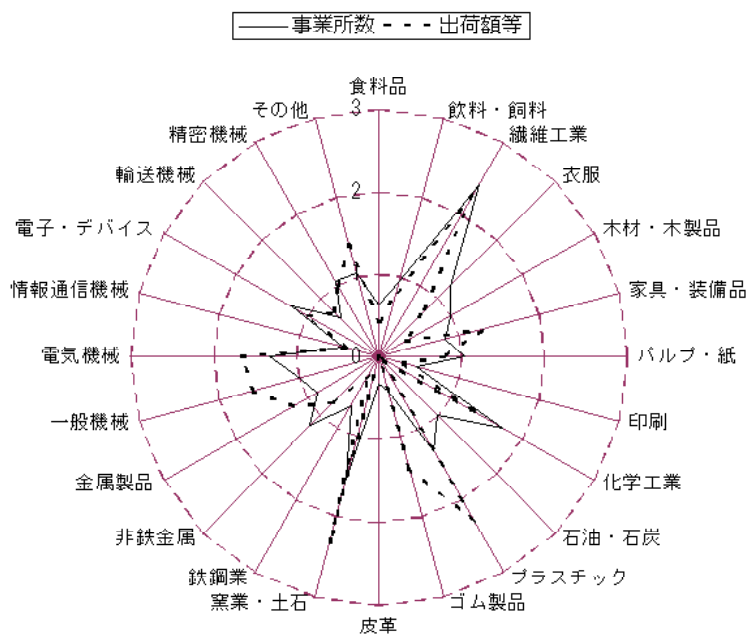
これらから、滋賀県の産業の特徴をみると、昭和30年から40年代に主要産業であった繊維工業は事業所数、製造品出荷額等など多くの項目で減少傾向にあります。また、出荷額等では窯業・土石、プラスチック、電気機械などが特化しています。 【表 - 2、図 - 5 参照】

特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い本県に特化した産業となります。

表 - 2 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全国	滋賀県		全国	滋賀県	
総 数	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 . 0 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 . 0 0
09 食料品	1 2 . 4	7 . 9	0 . 6 4	7 . 6	3 . 2	0 . 4 2
10 飲料・飼料	1 . 8	1 . 7	0 . 9 4	3 . 3	2 . 7	0 . 8 2
11 繊維工業	3 . 0	7 . 2	2 . 4 0	0 . 8	1 . 8	2 . 2 5
12 衣服	5 . 4	6 . 5	1 . 2 0	0 . 7	0 . 5	0 . 7 1
13 木材・木製品	3 . 4	3 . 4	1 . 0 0	0 . 8	0 . 3	0 . 3 8
14 家具・装備品	3 . 5	2 . 9	0 . 8 3	0 . 7	0 . 9	1 . 2 9
15 パルプ・紙	2 . 9	3 . 0	1 . 0 3	2 . 4	1 . 9	0 . 7 9
16 印刷	6 . 5	3 . 0	0 . 4 6	2 . 3	0 . 7	0 . 3 0
17 化学工業	1 . 8	3 . 1	1 . 7 2	8 . 5	1 1 . 3	1 . 3 3
18 石油・石炭	0 . 4	0 . 4	1 . 0 0	4 . 5	0 . 2	0 . 0 4
19 プラスチック	6 . 0	7 . 9	1 . 3 2	3 . 7	8 . 5	2 . 3 0
20 ゴム製品	1 . 2	0 . 5	0 . 4 2	1 . 0	1 . 4	1 . 4 0
21 皮革	0 . 9	0 . 3	0 . 3 3	0 . 2	0 . 0	0 . 0 0
22 窯業・土石	5 . 1	7 . 9	1 . 5 5	2 . 5	5 . 8	2 . 3 2
23 鉄鋼業	1 . 6	1 . 1	0 . 6 9	5 . 7	1 . 4	0 . 2 5
24 非鉄金属	1 . 1	1 . 3	1 . 1 8	2 . 3	1 . 8	0 . 7 8
25 金属製品	1 3 . 1	1 1 . 3	0 . 8 6	4 . 7	5 . 6	1 . 1 9
26 一般機械	1 2 . 8	1 2 . 7	0 . 9 9	1 0 . 5	1 6 . 5	1 . 5 7
27 電気機械	4 . 5	6 . 0	1 . 3 3	6 . 4	1 0 . 6	1 . 6 6
28 情報通信機械	0 . 9	0 . 4	0 . 4 4	4 . 0	1 . 6	0 . 4 0
29 電子・デバイス	2 . 2	2 . 7	1 . 2 3	6 . 3	6 . 2	0 . 9 8
30 輸送機械	4 . 5	3 . 0	0 . 6 7	1 8 . 3	1 3 . 9	0 . 7 6
31 精密機械	1 . 6	1 . 7	1 . 0 6	1 . 3	1 . 3	1 . 0 0
32 その他	3 . 8	4 . 0	1 . 0 5	1 . 5	2 . 1	1 . 4 0

図-5 産業中分類別特化係数



3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は3,442事業所で、前年に比べ105事業所(3.1%増)増加しました。

(1)業種別事業所数

事業所数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の5割近くを占めています。

1. 一般機械	438事業所	(構成比 12.7%)
2. 金属製品	388 "	(" 11.3%)
3. 食料品	273 "	(" 7.9%)
3. プラスチック	273 "	(" 7.9%)
5. 窯業・土石	271 "	(" 7.9%)
6. 繊維工業	249 "	(" 7.2%)
7. 衣服	224 "	(" 6.5%)
8. 電気機械	208 "	(" 6.0%)
9. その他	137 "	(" 4.0%)
10. 木材・木製品	116 "	(" 3.4%)

前年と比較すると、金属製品と一般機械が26事業所増(それぞれ7.2%増、6.3%増)、その他が16事業所増(13.2%増)など24業種中16業種が増加しました。一方、化学工業と情報通信機械が7事業所減(それぞれ6.1%減、35.0%減)、プラスチックが4事業所減(1.4%減)など7業種が減少、パルプ・紙の1業種が同数となりました。

次に産業三類型別にみると、基礎素材型産業1,374事業所(構成比39.9%)、生活関連・その他型産業1,154事業所(同33.5%)、加工組立型産業914事業所(同26.6%)の順となり、前年に比べそれぞれ27事業所増(2.0%増)、45事業所増(4.1%増)、33事業所増(3.7%増)と全ての類型で増加しました。

【図 - 6・7、p4、p38の表 参照】

図 - 6 産業中分類別・従業者規模別構成比(%)

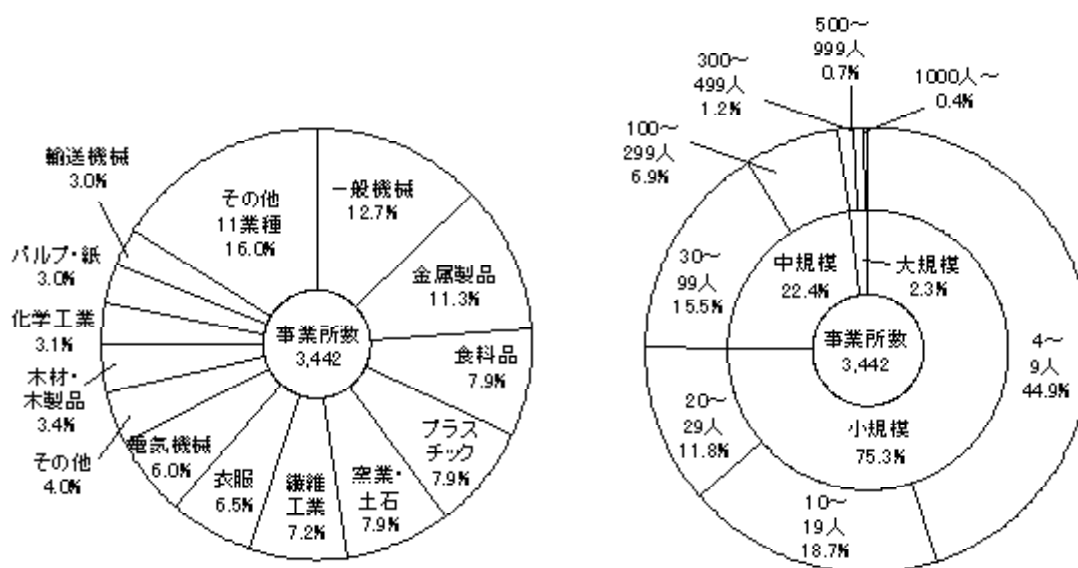
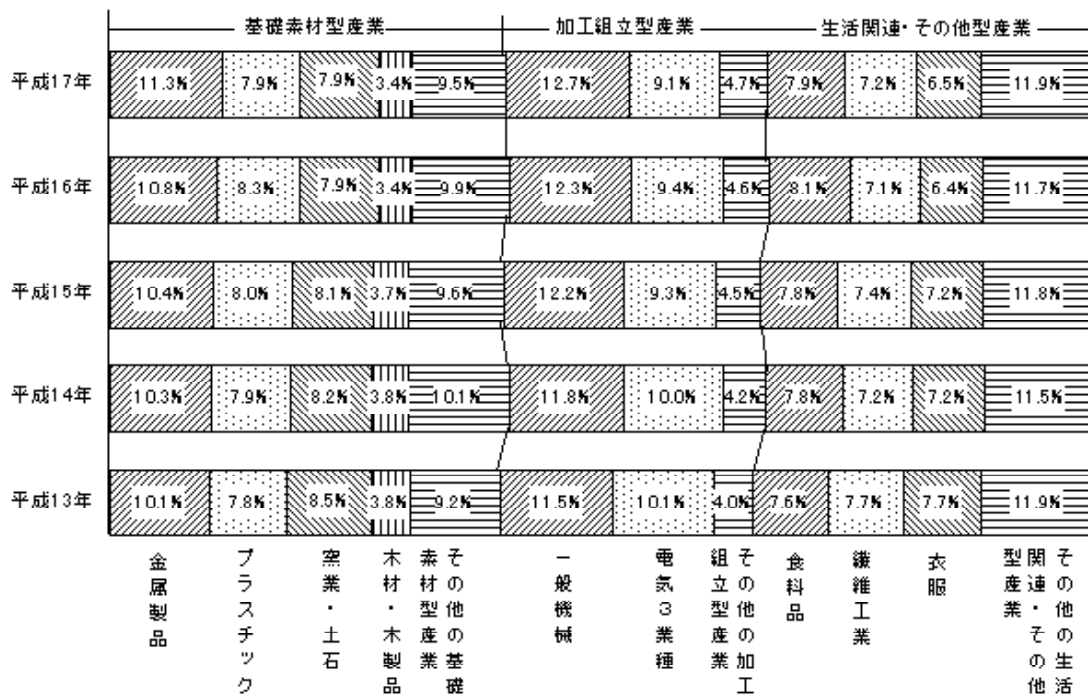


図-7 事業所数の産業中分類別構成比の推移(%)



電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを含んでいます

(2) 従業者規模別事業所数

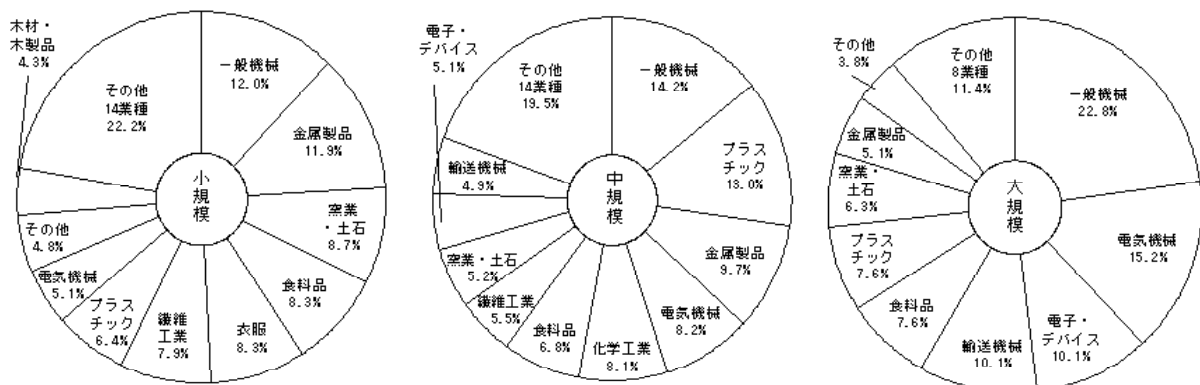
従業者規模別構成比でみると、小規模事業所(4人~29人)が2,593事業所と全体の75.3%を占めており、特に4人~9人規模が1,545事業所(構成比44.9%)と全体の4割半を占めています。

前年と比較すると、小規模事業所(4人~29人)が86事業所増(3.4%増)、中規模事業所(30人~299人)が7事業所増(0.9%増)、大規模事業所(300人以上)は12事業所増(17.9%増)と増加しました。

規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では一般機械12.0%、金属製品11.9%、窯業・土石8.7%、中規模事業所では一般機械14.2%、プラスチック13.0%、金属製品9.7%、大規模事業所では一般機械22.8%、電気機械15.2%、電子・デバイスと輸送機械が10.1%の順になっています。

【図-6・8、p38、p50の表 参照】

図-8 事業所数の規模別産業中分類別構成比(%)



(3)地域別・市町別事業所数

地域別構成比をみると、湖南地域1,011事業所(構成比29.4%)、東近江地域651事業所(同18.9%)、甲賀地域602事業所(同17.5%)、湖北地域494事業所(同14.4%)、湖東地域452事業所(同13.1%)、湖西地域232事業所(同6.7%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市388事業所(構成比11.3%)、大津市309事業所(同9.0%)、東近江市298事業所(同8.7%)、彦根市239事業所(同6.9%)、草津市、高島市が同数の232事業所(同6.7%)の順になっています。

地域別に上位業種をみると、湖南、湖東、湖北地域の3地域では一般機械、甲賀地域では窯業・土石、東近江地域では金属製品、湖西地域では繊維工業が1位となっています。

【図-9、表-3、p77・78・81の表 参照】

図-9 事業所数の地域別構成比

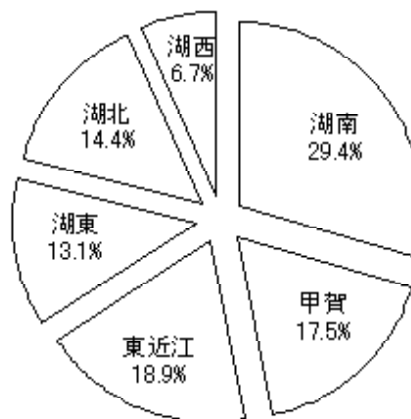


表-3 事業所数の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械 (15.5%)	窯業・土石 (18.6%)	金属製品 (11.1%)	一般機械 (16.4%)	一般機械 (15.4%)	繊維工業 (35.3%)
2位	金属製品 (13.2%)	金属製品 (14.1%)	食料品 (9.8%)	衣服 (11.3%)	金属製品 (10.1%)	食料品 (11.6%)
3位	食料品 (8.8%)	一般機械 (10.6%)	プラスチック (8.8%)	金属製品 (9.5%)	繊維工業 (9.7%)	衣服、その他 (同位7.3%)

()内は地域別業種別構成比

4. 従業者数(従業者4人以上)

従業者数は14万7,426人で、前年に比べ4,618人(3.2%増)増加しました。

男女別内訳は、男が10万4,222人(構成比70.7%)、女が4万3,204人(構成比29.3%)となりました。また、常用労働者と個人事業主・無給家族従業者の別では、常用労働者は14万6,413人(構成比99.3%)、個人事業主・無給家族従業者は1,013人(構成比0.7%)となりました。

(1)業種別従業者数

従業者数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の53.1%を占めています。

1. 一般機械	24,241人	(構成比 16.4%)
2. 電気機械	15,321人	(" 10.4%)
3. 電子・デバイス	14,061人	(" 9.5%)
4. プラスチック	13,427人	(" 9.1%)
5. 金属製品	11,193人	(" 7.6%)
6. 輸送機械	10,910人	(" 7.4%)
7. 食料品	9,285人	(" 6.3%)
8. 窯業・土石	8,675人	(" 5.9%)
9. 化学工業	6,596人	(" 4.5%)
10. 繊維工業	5,525人	(" 3.7%)

前年と比較すると、一般機械が2,173人増(9.8%増)、その他が1,329人増(47.5%増)、輸送機械が827人増(8.2%増)となっているのをはじめ、24業種中13業種で増加しました。一方、減少は情報通信機械が1,270人減(39.1%減)、窯業・土石が367人減(4.1%減)、化学工業が188人減(2.8%減)など11業種となっています。

次に産業三類型別にみると、加工組立型産業6万8,904人(構成比46.7%)、基礎素材型産業5万1,014人(同34.6%)、生活関連・その他型産業2万7,508人(同18.7%)の順となり、前年に比べ生活関連・その他型産業が1,957人増(7.7%増)と増加したのをはじめ、加工組立型産業が1,608人増(2.4%増)、基礎素材型産業が1,053人増(2.1%増)とそれぞれ増加しました。

【図 - 10・11、p 4、p 38の表 参照】

図 - 10 産業中分類別・従業者規模別構成比(%)

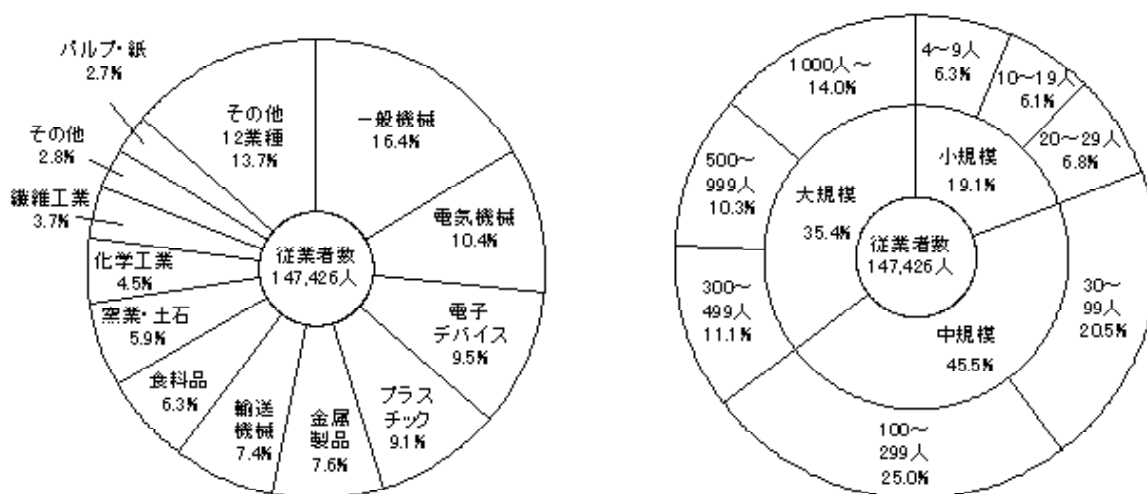
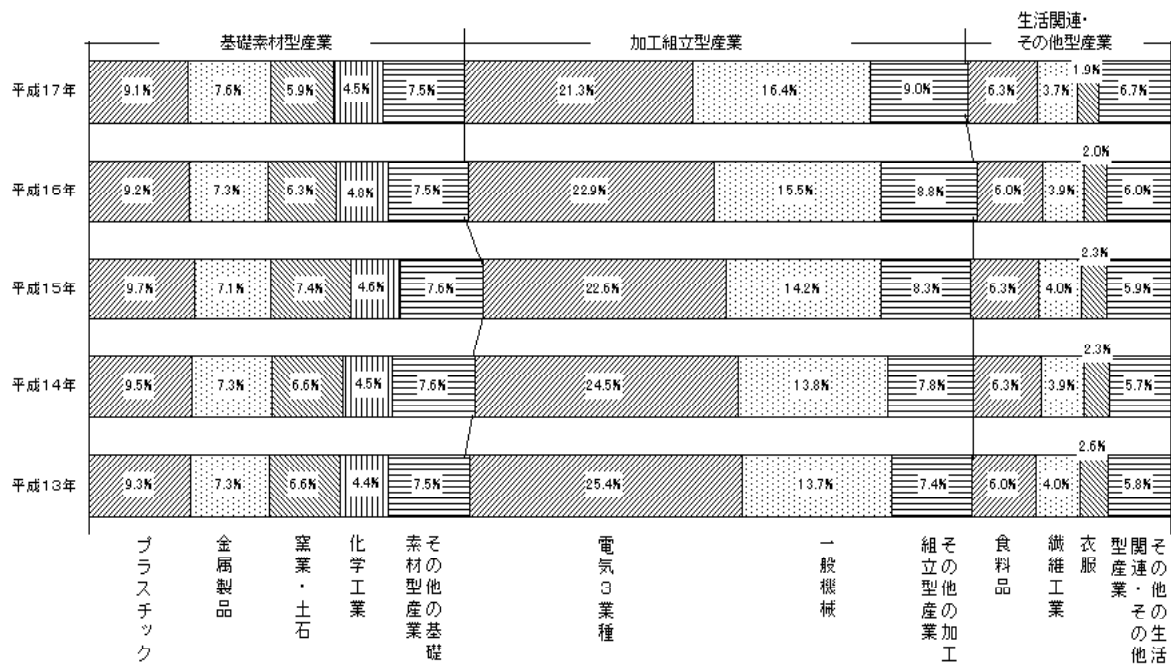


図 - 1 1 従業者数の産業中分類別構成比の推移 (%)



電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを含んでいます

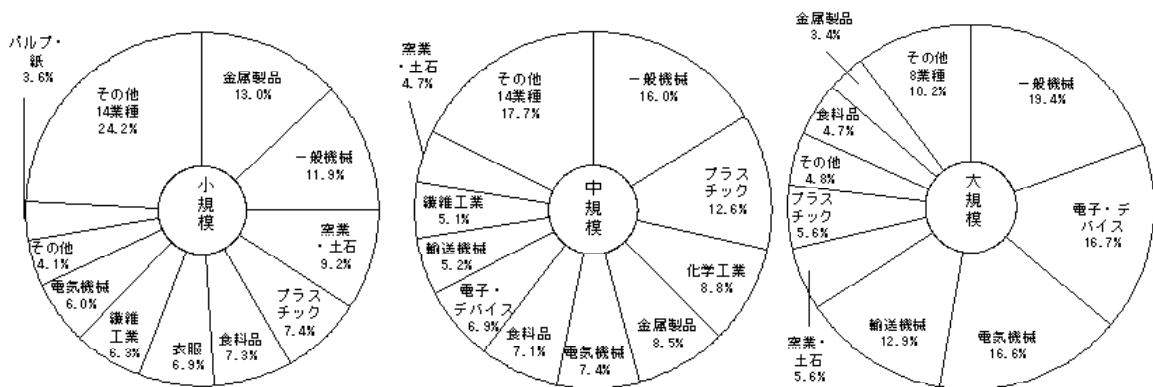
(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が6万7,079人(構成比45.5%)と最も多く、次いで大規模事業所(300人以上)が5万2,185人(同35.4%)、小規模事業所(4人～29人)が2万8,162人(同19.1%)となりました。

前年と比較すると、小規模事業所256人減(0.9%減)、中規模事業所1,322人減(1.9%減)と減少しましたが、大規模事業所6,196人増(13.5%増)と大幅に増加しました。

規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では金属製品13.0%、一般機械11.9%、窯業・土石9.2%、中規模事業所では一般機械16.0%、プラスチック12.6%、化学工業8.8%、大規模事業所では一般機械19.4%、電子・デバイス16.7%、電気機械16.6%の順となりました。 【図 - 10・12、p 38、p 50の表 参照】

図 - 1 2 従業者数の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3)地域別・市町別従業者数

地域別構成比をみると、湖南地域4万9,204人(構成比33.4%)、東近江地域3万111人(同20.4%)、甲賀地域2万5,927人(同17.6%)、湖北地域1万9,040人(同12.9%)、湖東地域1万8,403人(同12.5%)、湖西地域4,741人(同3.2%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市1万4,712人(構成比10.0%)、草津市1万3,147人(同8.9%)、大津市1万2,965人(同8.8%)、東近江市1万2,170人(同8.3%)、湖南市1万1,215人(同7.6%)の順になっています。

また、地域別に上位業種をみると湖南、湖東、湖北地域では一般機械、甲賀地域ではプラスチック、東近江地域では輸送機械、湖西地域では電子・デバイスが1位となっています。

【図 - 13、表 - 4、p 77・78・81の表 参照】

図-13 従業者数の地域別構成比

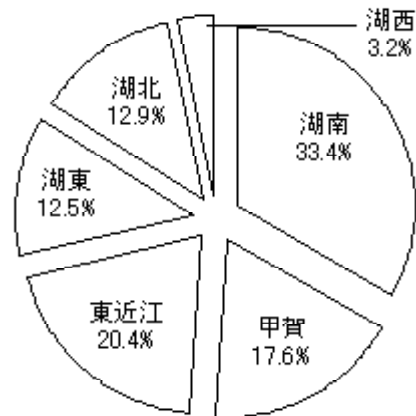


表 - 4 従業者数の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械 (20.6%)	プラスチック (13.0%)	輸送機械 (17.9%)	一般機械 (15.6%)	一般機械 (23.6%)	電子・デバイス (20.8%)
2位	電子・デバイス (14.0%)	一般機械 (12.7%)	電子・デバイス (12.3%)	電気機械 (14.6%)	プラスチック (11.4%)	繊維工業 (19.7%)
3位	電気機械 (13.8%)	金属製品 (11.1%)	電気機械 (11.9%)	その他 (13.6%)	窯業・土石 (9.7%)	一般機械 (15.9%)

()内は地域別業種別構成比

5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は6兆3,842億円で、前年に比べ2,148億円(3.5%増)増加しました。

(1)業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の60.7%を占めています。

1. 一般機械	1兆 536億円（構成比 16.5%）
2. 輸送機械	8,857 "（" 13.9%）
3. 化学工業	7,183 "（" 11.3%）
4. 電気機械	6,754 "（" 10.6%）
5. プラスチック	5,408 "（" 8.5%）
6. 電子・デバイス	3,976 "（" 6.2%）
7. 窯業・土石	3,677 "（" 5.8%）
8. 金属製品	3,553 "（" 5.6%）
9. 食料品	2,062 "（" 3.2%）
10. 飲料・飼料	1,713 "（" 2.7%）

前年と比較すると、一般機械が1,049億円増（11.1%増）、輸送機械が732億万円増（9.0%増）、化学工業が487億円増（7.3%増）、その他が476億円増（55.7%増）など24業種中16業種が増加しました。一方、情報通信機械が1,078億円減（50.9%減）、飲料・飼料が697億円減（28.9%減）と大幅に減少したのをはじめ8業種で減少となっています。

次に産業三類型別にみると、加工組立型産業が最も多く3兆2,013億円（構成比50.1%）、次いで基礎素材型産業2兆4,274億円（同38.0%）、生活関連・その他型産業7,555億円（構成比11.8%）となり、前年に比べ生活関連・その他型産業が154億円減（2.0%減）と減少しましたが、加工組立型産業は1,085億円増（3.5%増）、基礎素材型産業は1,218億円増（5.3%増）とそれぞれ増加しました。 【図 - 14・15、p 4、p 40の表 参照】

図 - 14 産業中分類別・従業者規模別構成比（%）

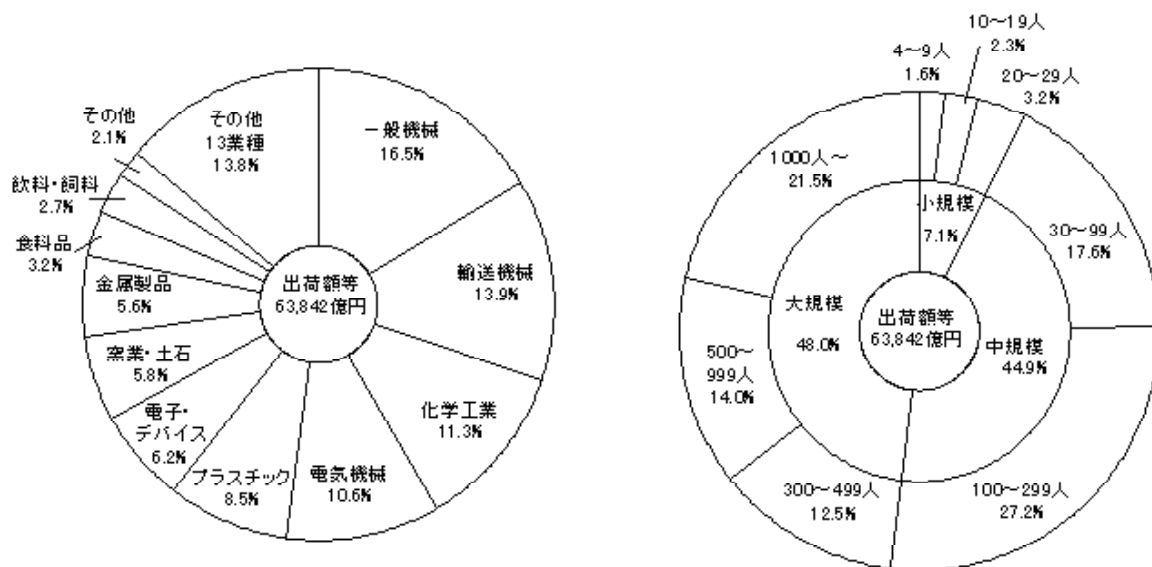
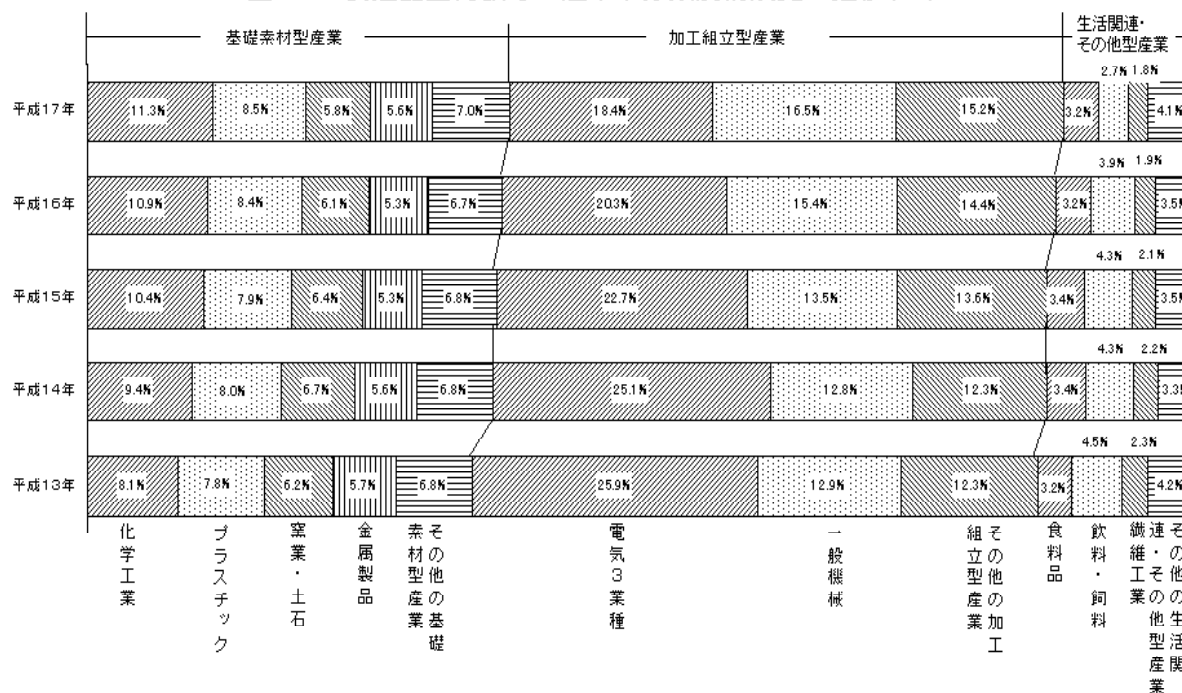


図-15 製造品出荷額等の産業中分類別構成比の推移(%)



電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを含んでいます

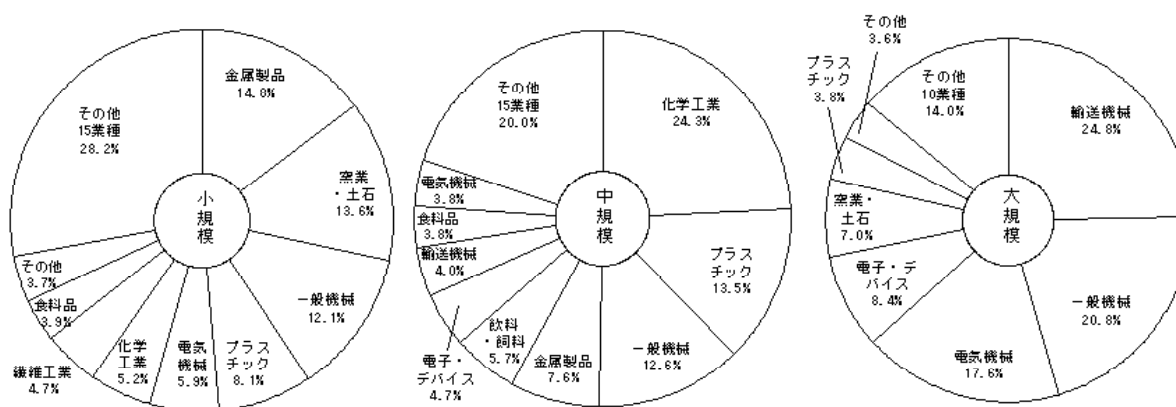
(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人~299人)が2兆8,640億円(構成比44.9%)、大規模事業所(300人以上)が3兆666億円(同48.0%)となり、この2階層で全体の9割を超え、小規模事業所(4人~29人)は4,536億円(同7.1%)に留まっています。

前年と比較すると、大規模事業所が2,687億円増(9.6%増)、小規模事業所が24億円増(0.5%増)と増加しましたが、中規模事業所が563億円減(1.9%減)と減少しました。

規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では金属製品14.8%、窯業・土石13.6%、一般機械12.1%、中規模事業所では化学工業24.3%、プラスチックが13.5%、一般機械が12.6%、大規模事業所では輸送機械24.8%、一般機械20.8%、電気機械17.6%となりました。【図-14・16、p40、p50の表 参照】

図-16 出荷額等の規模別産業中分類別構成比(%)



(3) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は4,252万円で、前年に比べ12万円(0.3%増)増加しました。

業種別に上位 5 業種をみると、飲料・飼料1億3,397万円、化学工業1億614万円、輸送機械8,055万円、非鉄金属5,765万円、鉄鋼業5,283万円となりました。

また、前年と比べて増加した業種は、化学工業985万円増(10.2%増)、非鉄金属886万円増(18.2%増)、石油・石炭491万円増(19.8%増)、など16業種となりました。一方、減少した業種は、飲料・飼料5,752万円減(30.0%減)、情報通信機械1,392万円減(21.1%減)、ゴム製品358万円減(7.5%減)など 8 業種となりました。

【 p 48の表 参照】

(4) 1 事業所当たりの製造品出荷額等

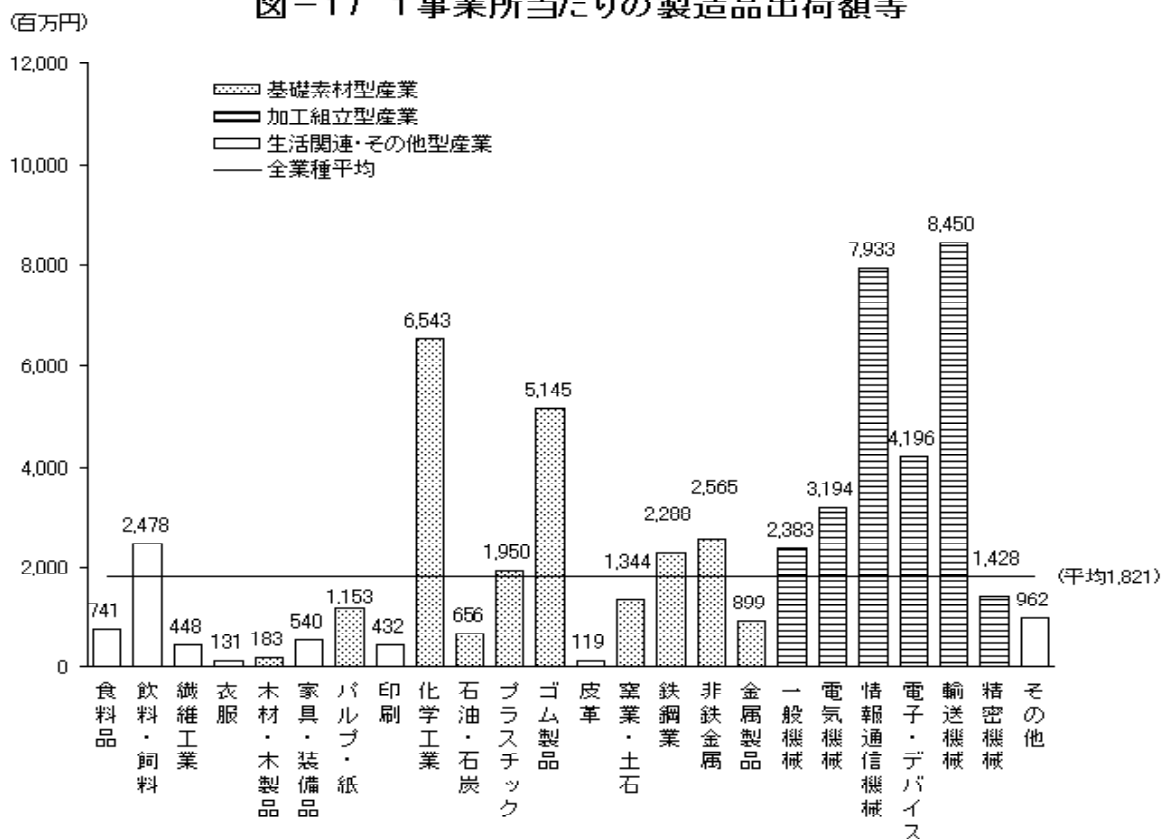
1 事業所当たりの製造品出荷額等は18億2,098万円で、前年に比べ654万円(0.4%増)増加しました。

業種別に上位 5 業種をみると、輸送機械84億5,008万円、情報通信機械79億3,286万円、化学工業65億4,293万円、ゴム製品51億4,542万円、電子・デバイス41億9,611万円となりました。

また、前年と比べて増加した業種は、化学工業8億1,261万円増(14.2%増)、鉄鋼業3億6,140万円増(18.8%増)、ゴム製品2億6,796万円増(5.5%増)など17業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械27億9,142万円減(26.0%減)など 7 業種となりました。

【 図 - 17、 p 49の表 参照】

図-17 1 事業所当たりの製造品出荷額等



(5)地域別・市町別製造品出荷額等

地域別構成比をみると、湖南地域1兆8,903億円(構成比29.6%)、東近江地域1兆5,268億円(同23.9%)、甲賀地域1兆1,046億円(同17.3%)、湖北地域9,628億円(同15.1%)、湖東地域7,941億円(同12.4%)、湖西地域1,058億円(同1.7%)の順となりました。

これを市町別にみると、竜王町6,771億円(構成比10.6%)、甲賀市6,617億円(同10.4%)、草津市5,630億円(同8.8%)、彦根市4,788億円(同7.5%)、湖南市4,429億円(同6.9%)の順となっています。

地域別に上位業種をみると、湖南、湖北の2地域では一般機械、甲賀地域では化学工業、東近江地域では輸送機械、湖東地域では電気機械、湖西地域では電子・デバイスが1位となっています。

【図 - 18、表 - 5、p 77、p 78、p 83の表 参照】

図-18 出荷額等の地域別構成比

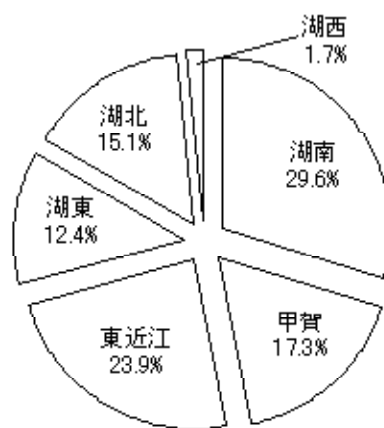


表 - 5 出荷額等の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械 (22.1%)	化学工業 (24.5%)	輸送機械 (44.8%)	電気機械 (17.3%)	一般機械 (22.3%)	電子・デバイス (23.5%)
2位	電気機械 (18.0%)	一般機械 (11.7%)	一般機械 (9.3%)	一般機械 (16.7%)	化学工業 (17.6%)	一般機械 (16.6%)
3位	電子・デバイス (9.8%)	プラスチック (10.2%)	電気機械 (7.7%)	その他 (10.2%)	プラスチック (14.4%)	繊維工業 (15.0%)

()内は地域別業種別構成比

6. 付 加 価 値 額 (従 業 者 4 人 以 上)

付加価値額（従業員29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ）は2兆5,743億円で、前年に比べ495億円(2.0%増)増加しました。

(1)業種別付加価値額

付加価値額を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。

1. 化学工業	3,939億円（構成比 15.3%）
2. 一般機械	3,732 "（" 14.5%）
3. 輸送機械	3,005 "（" 11.7%）
4. 電気機械	2,862 "（" 11.1%）
5. プラスチック	2,153 "（" 8.4%）
6. 窯業・土石	1,958 "（" 7.6%）
7. 電子・デバイス	1,523 "（" 5.9%）
8. 金属製品	1,362 "（" 5.3%）
9. 飲料・飼料	1,064 "（" 4.1%）
10. 食料品	773 "（" 3.0%）

前年と比較すると、一般機械728億円増(24.2%増)、電気機械358億円増(14.3%増)、プラスチック163億円増(8.2%増)など24業種中14業種で増加しました。一方、飲料・飼料711億円減(40.1%減)、窯業・土石206億円減(9.5%減)など10業種で減少しました。

次に産業三類型別にみると、加工組立型産業が1兆1,791億円(構成比45.8%)と最も多く、次いで基礎素材型産業1兆716億円(同41.6%)、生活関連・その他型産業3,236億円(同12.6%)の順となりました。前年と比べ加工組立型産業が1,045億円増(9.7%増)、基礎素材型産業が21億円増(0.2%増)と増加しましたが、生活関連・その他型産業が572億円減(15.0%減)となりました。

図 - 19・20、p4、p40の表 参照】

図 - 19 産業中分類別・従業員規模別構成比(%)

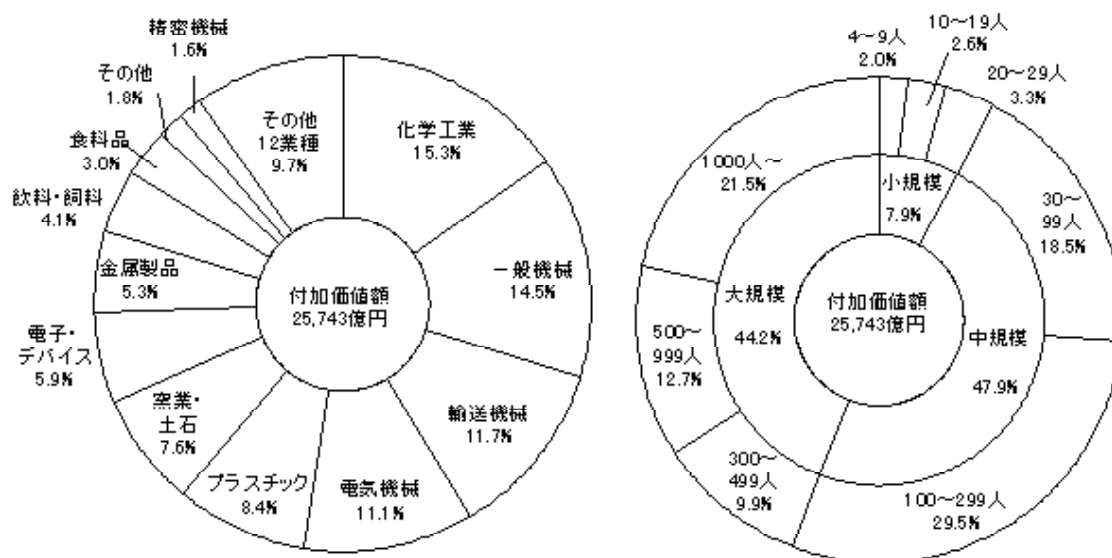
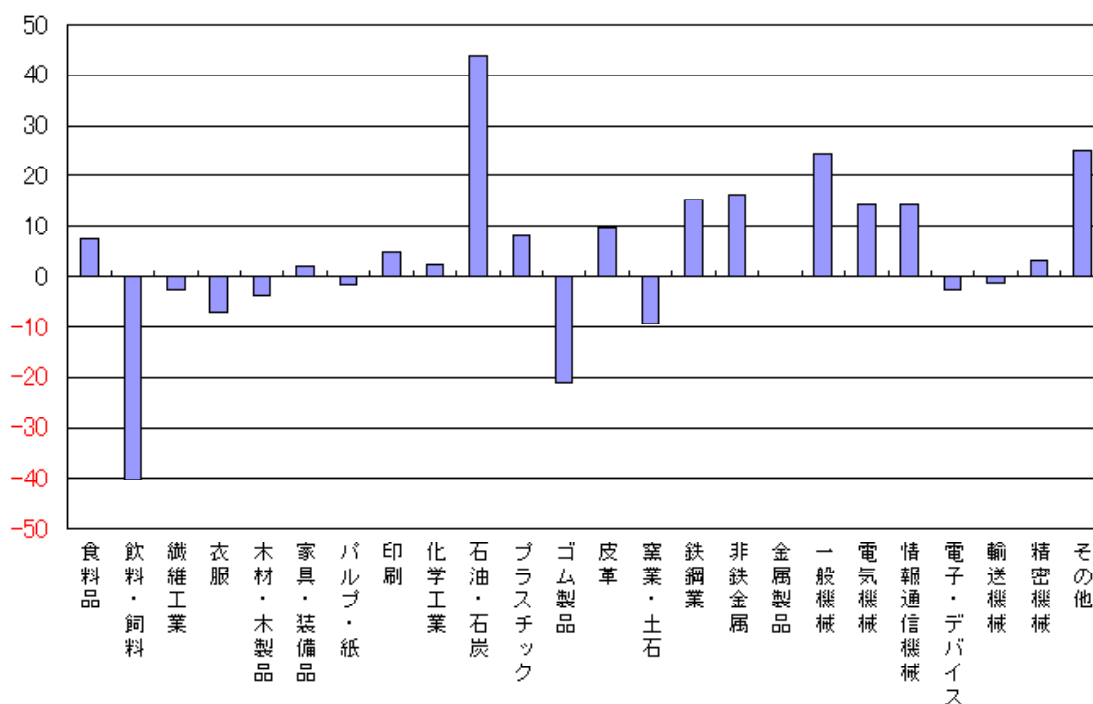


図-20 付加価値額の産業中分類別対前年比(%)



(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が1兆2,333億円(構成比47.9%)、大規模事業所(300人以上)が1兆1,378億円(同44.2%)となり、この2階層で全体の9割を超えています。

前年と比較すると、大規模事業所が964億円増(9.3%増)、小規模事業所が21億円増(1.0%増)とそれぞれ増加しましたが、中規模事業所が490億円減(3.8%減)と減少しました。【p 40の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,746万円で、前年に比べ22万円(1.2%減)減少しました。

業種別に上位5業種をみると、飲料・飼料9,912万円、化学工業5,972万円、輸送機械2,755万円、窯業・土石2,257万円、電気機械1,868万円の順となりました。

【p 48の表 参照】

(4) 1事業所当たりの付加価値額

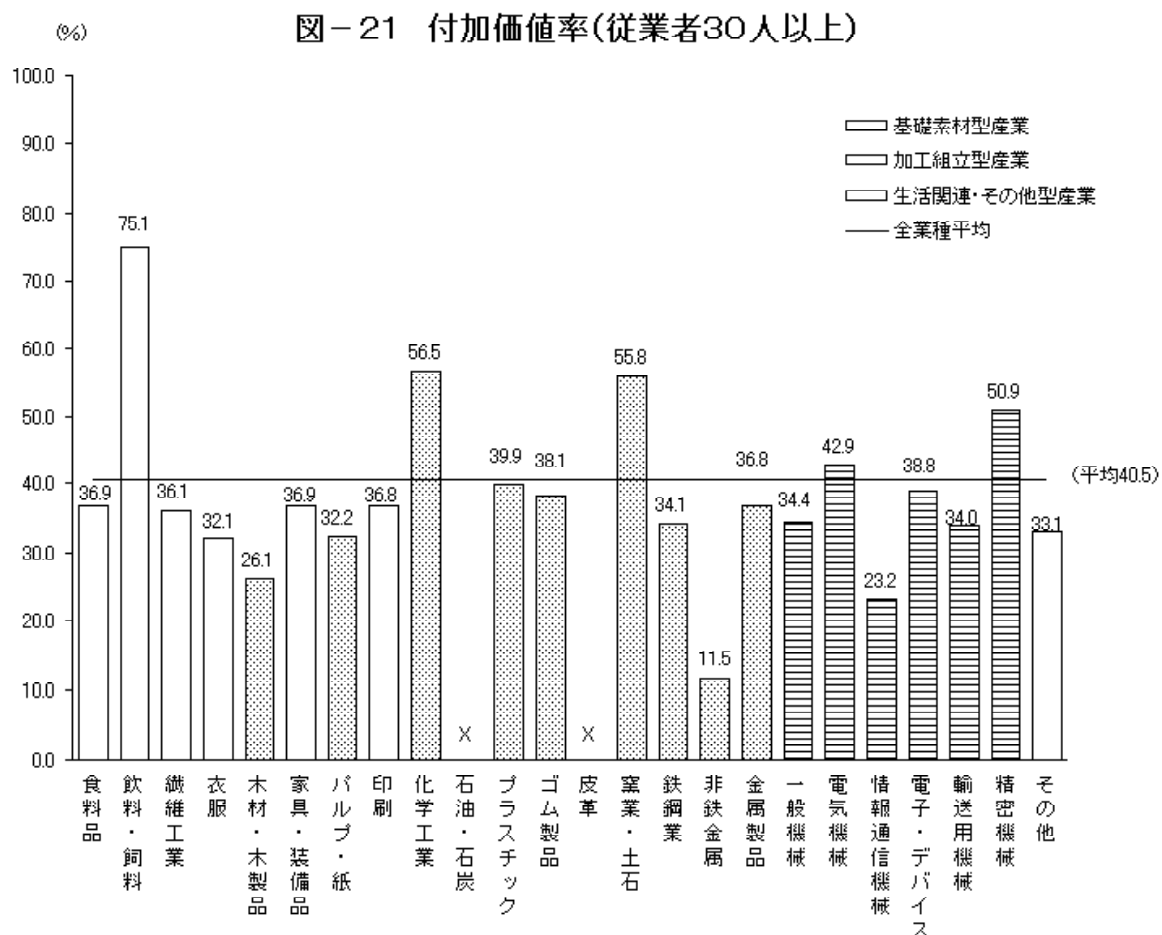
1事業所当たりの付加価値額は7億4,792万円で、前年に比べ870万円(1.1%減)減少しました。

業種別に上位5業種をみると、化学工業36億8,147万円、輸送機械28億8,975万円、ゴム製品19億8,938万円、情報通信機械18億7,663万円、飲料・飼料18億3,369万円の順となりました。【p 49の表 参照】

(5) 従業者30人以上の付加価値率

従業者30人以上の事業所の付加価値額は2兆3,710億円で、前年に比べ2.0%増加し、付加価値率は40.5%となりました。

業種別に付加価値率を高い順にみると、飲料・飼料75.1%、化学工業、56.5%、窯業・土石55.8%となっています。(秘匿された業種を除く) 【図-21、p40の表 参照】



7. 現金給与総額(従業者4人以上)

従業者のうち個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者14万6,413人に支払われた現金給与総額は7,036億円で、前年に比べ150億円(2.2%増)増加しました。

(1) 業種別現金給与総額

現金給与総額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

- | | |
|------------|--------------------|
| 1. 一般機械 | 1,395億円(構成比 19.8%) |
| 2. 電子・デバイス | 781 " (" 11.1%) |
| 3. 電気機械 | 778 " (" 11.1%) |
| 4. プラスチック | 635 " (" 9.0%) |
| 5. 輸送機械 | 554 " (" 7.9%) |

前年と比較すると、一般機械が113億円増(8.8%増)、その他が59億円増(79.2%増)、輸送機械が39億万円増(7.6%増)など24業種中15業種で増加しました。一方、情報通信

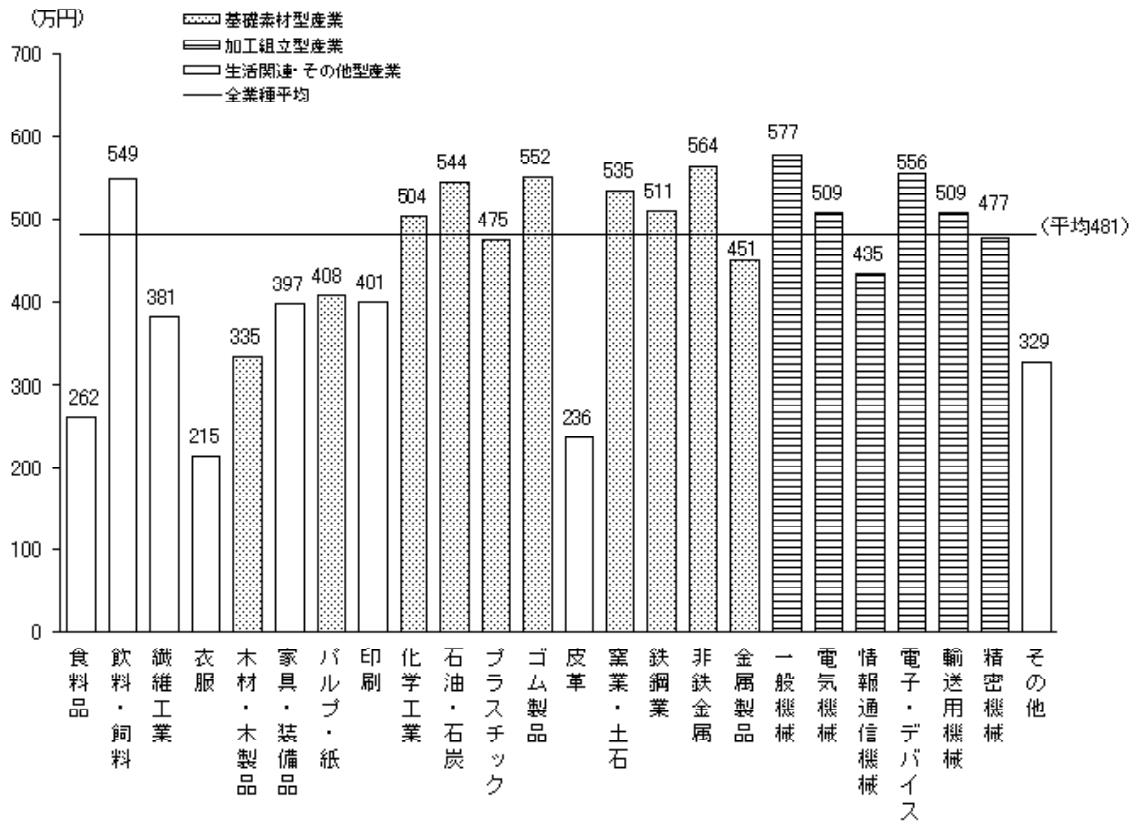
機械が98億円減（53.3%減）、窯業・土石が26億円減（5.3%減）など9業種で減少しました。 【 p 39の表 参照】

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額（従業員4人以上）

常用労働者1人当たりの現金給与総額は481万円で、前年と比べて0.8%減少しました。

業種別に高い順にみると、一般機械577万円(対前年比0.9%減)、非鉄金属564万円(同9.9%増)、電子・デバイス556万円(同1.4%減)、ゴム製品552万円(同2.6%減)、飲料・飼料549万円(同12.3%増)となりました。 【 図 - 22、 p 48の表 参照】

図-22 常用労働者1人当たりの現金給与総額



(3) 従業員30人以上の現金給与率

従業員30人以上の事業所の現金給与総額は6,169億円で、前年に比べ0.3%増加し、現金給与率は10.5%となりました。

業種別に現金給与率を高い順にみると、印刷が22.7%、電子・デバイスが19.9%、繊維工業が17.5%、衣服14.8%、金属製品12.9%となり、一方、低い順にみると、飲料・飼料が3.1%、化学工業が4.5%、輸送機械が6.1%となっています。 （秘匿された業種を除く） 【 p 39の表 参照】

8. 生産額（従業者30人以上）

従業者規模30以上の事業所の生産額は5兆9,598億円で、前年に比べ2,215億円(3.9%増)増加しました。

生産額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 一般機械	1兆 97億円（構成比 16.9%）
2. 輸送機械	8,786 "（" 14.7%）
3. 化学工業	6,987 "（" 11.7%）
4. 電気機械	6,549 "（" 11.0%）
5. プラスチック	5,070 "（" 8.5%）

前年と比較すると、一般機械が955億円増(10.4%増)、輸送機械が664億円増(8.2%増)、化学工業が604億円増(9.5%増)など18業種が増加しました。一方、減少は情報通信機械が1,027億円減(49.6%減)、飲料・飼料が683億円減(29.3%減)など6業種となりました。

【p 41の表 参照】

9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は3兆5,114億円で、前年に比べ164億円(4.9%増)増加しました。

(1)業種別原材料使用額等

原材料使用額等を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 一般機械	6,599億円（構成比 18.8%）
2. 輸送機器	5,527 "（" 15.7%）
3. 電気機械	3,677 "（" 10.5%）
4. 化学工業	2,953 "（" 8.4%）
5. プラスチック	2,934 "（" 8.4%）

前年に比べて増加した業種は、輸送機械が688億円増(14.2%増)、化学工業が426億円増(16.9%増)、その他が371億円増(79.1%増)など19業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械が1,084億円減(58.8%減)、繊維工業が43億円減(6.1%減)、窯業・土石が21億円減(1.5%減)など5業種となりました。

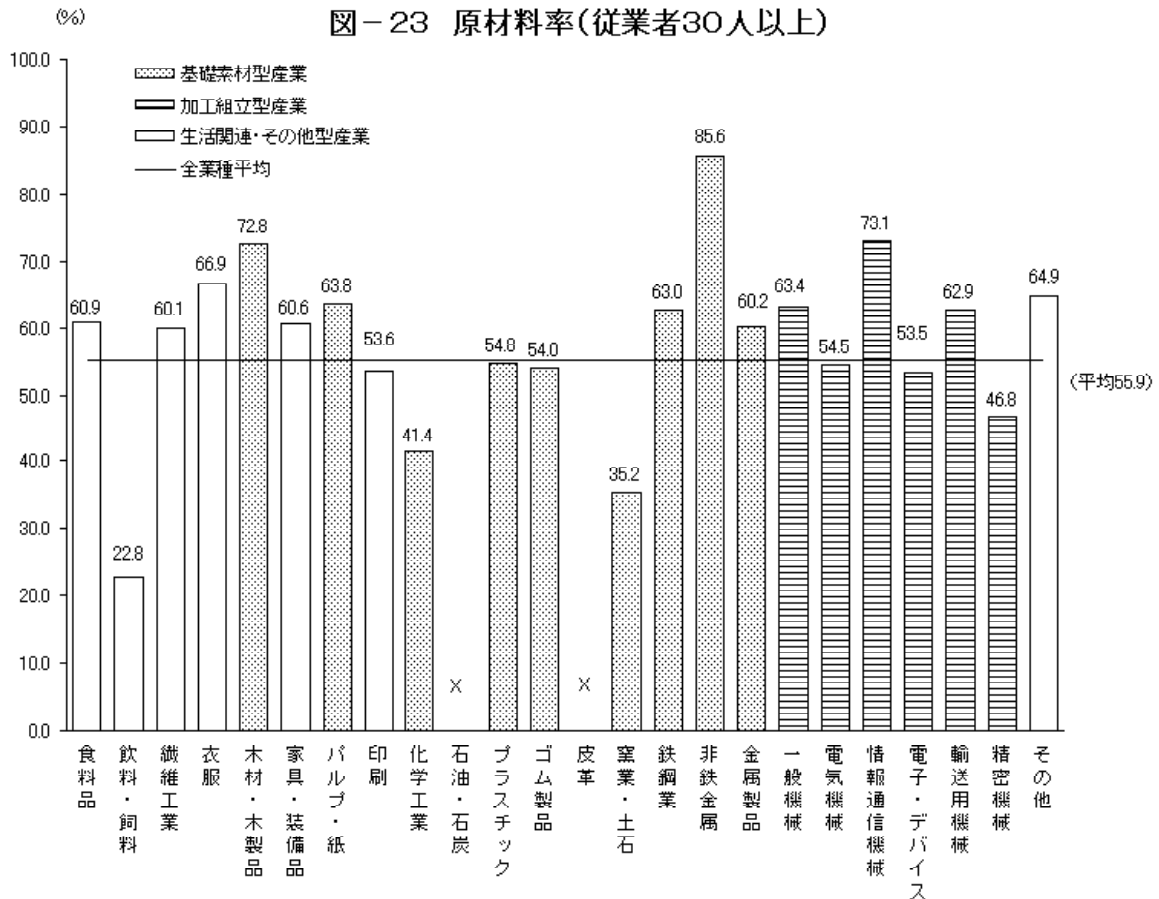
【p 39の表 参照】

(2)原材料率（従業者30人以上）

従業者30以上の事業所の原材料使用額等は3兆2,720億円で、前年に比べ5.3%増加し、原材料率は55.9%となりました。

業種別に原材料率の高い業種をみると、非鉄金属85.6%、情報通信機械73.1%、木材・木製品72.8%の順になっています。一方、低い業種は、飲料・飼料22.8%、窯業・土石35.2%、化学工業41.4%の順になっています。（秘匿された業種を除く）

【図 - 23、p 39の表 参照】



10. 在庫額(従業者30人以上)

従業者規模30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は5,443億円で、年初在庫に比べ379億円(7.5%増)増加しました。

(1)業種別在庫額

年末在庫が年初より増加した業種は、一般機械が145億円増(年間9.9%増)、電気機械が52億円増(同10.6%増)、プラスチックが49億円増(同11.1%増)など20業種となりました。一方、減少した業種は、窯業・土石が34億円減(同7.2%減)、衣服が1億円減(同8.2%減)など4業種となりました。

【 p 42の表 参照】

(2)年末在庫率

年末在庫率(生産額に占める在庫額の割合)の高い業種をみると、一般機械が16.2%、窯業・土石が14.5%、精密機械が12.1%となりました。一方、低い業種は、印刷が2.7%、その他が2.9%、飲料・飼料3.1%となりました。(秘匿された業種を除く)

【 p 42の表 参照】

11. 有形固定資産投資額（従業員30人以上）

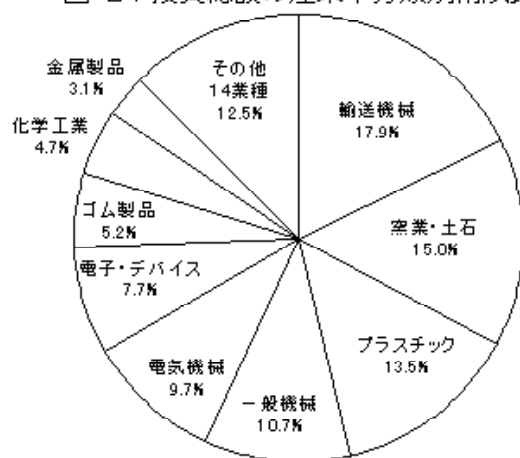
従業員規模30人以上の事業所の有形固定資産投資額は3,004億円で、前年に比べ488億円（19.4%増）増加しました。

有形固定資産投資額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. 輸 送 機 械 | 538億円（構成比 17.9%） |
| 2. 窯 業 ・ 土 石 | 451 "（ " 15.0%） |
| 3. プラスチック | 405 "（ " 13.5%） |
| 4. 一 般 機 械 | 322 "（ " 10.7%） |
| 5. 電 気 機 械 | 291 "（ " 9.7%） |

【図 - 24、p 44の表 参照】

図-24 投資総額の産業中分類別構成比



12. リース契約額及び支払額（従業員30人以上）

従業員規模30人以上の事業所のリース契約額は377億円、リース支払額は339億円となりました。

業種別では、契約額で電子・デバイス、食料品、一般機械の順に多く、支払額では電子・デバイス、一般機械、電気機械の順となり、この3業種で支払額の6割を超えています。

【図 - 25、26、p 43の表 参照】

図-25 リース契約額の産業中分類別構成比

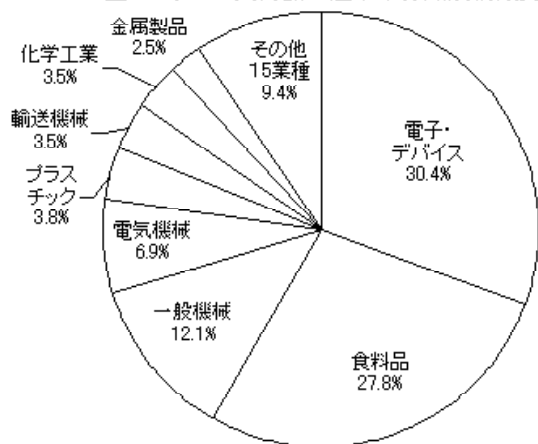
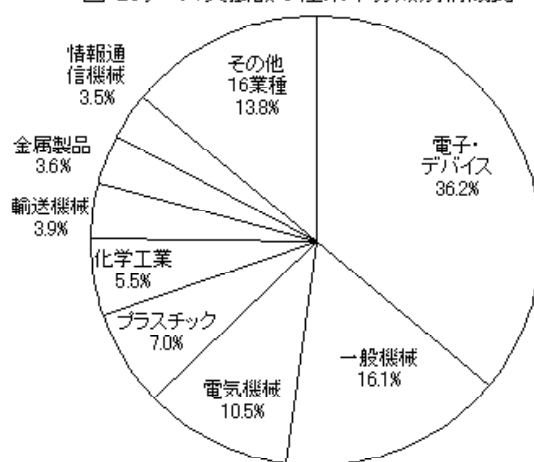


図-26 リース支払額の産業中分類別構成比



13. 工業用地・工業用水（従業員30人以上）

(1)工業用地

従業員30人以上の事業所の敷地面積は3,311万6,954㎡、建築面積は1,005万1,143㎡、延べ建築面積は1,308万7,112㎡となり、前年に比べ敷地面積は1.1%増、建築面積は2.0%増、延べ建築面積は2.4%増となりました。

(2)工業用水

従業員30人以上の事業所の1日当たりの用水量は140万7,200ℓで、前年に比べ7.0%減となりました。

水源別に1日当たりの用水量をみると、最も多いのは回収水の92万8,905ℓ（構成比66.0%）で、以下、井戸水23万7,764ℓ（同16.9%）、その他の淡水（地表水・伏流水含む）12万9,978ℓ（同9.2%）の順となっています。

次に、用途別に1日当たりの用水量をみると、最も多いのが冷却・温調用水の99万5,190ℓ（構成比70.7%）で、以下、製品処理・洗じょう用水21万2,756ℓ（同15.1%）、その他用水17万6,791ℓ（同12.6%）の順となっています。これを前年と比較すると、原料用水の14.4%減、製品処理・洗浄用水の14.1%減などすべての用途で減少しました。

また、1日当たりの用水量を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. プラスチック	32万6,996ℓ（構成比23.2%）
2. 輸 送 機 械	31万5,794ℓ（ " 22.4%）
3. 窯 業 ・ 土 石	19万8,827ℓ（ " 14.1%）
4. 電 子 ・ デ バ イ ス	18万4,337ℓ（ " 13.1%）
5. 化 学 工 業	9万1,072ℓ（ " 6.5%）

【図 - 27、p 46の表 参照】

図 - 27 水源別・用途別用水量の構成比（%）

